



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月10日

上場会社名 リックス株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 7525 URL <https://www.rix.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 安井 卓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 苅田 透 (TEL) 092-472-7311
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	21,179	10.4	1,413	23.9	1,734	30.7	1,176	29.9
2022年3月期第2四半期	19,189	—	1,141	70.4	1,327	79.7	905	87.3

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,370百万円(39.2%) 2022年3月期第2四半期 984百万円(60.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	143.94	—
2022年3月期第2四半期	110.83	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る売上高につきましては、対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	35,029	20,468	57.4
2022年3月期	34,187	19,500	56.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 20,092百万円 2022年3月期 19,143百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	40.00	65.00
2023年3月期	—	50.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	60.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,900	9.8	2,950	14.3	3,350	12.2	2,250	9.7	276.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、同日(2022年11月10日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細につきましては、添付資料11ページ「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	8,640,000株	2022年3月期	8,640,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	495,851株	2022年3月期	469,445株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	8,170,897株	2022年3月期2Q	8,170,568株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2022年11月21日(月)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、インフレ率の高水準化や各国における金融引き締め、ウクライナ危機の影響等により景気回復の勢いが鈍化しました。また、日本経済は夏場の感染再拡大が要因となり、個人消費の低下が見られたものの、デジタル化や省力化等に対する企業の設備投資は増加基調が継続しております。

このような経済環境の中、当社グループでは中期3ヵ年計画「GP2023」に基づく施策に取り組んだ結果、第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高211億79百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益14億13百万円（同23.9%増）、経常利益17億34百万円（同30.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益11億76百万円（同29.9%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。当社グループは、顧客の属する業界ごとに業績管理を行っており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「工作機械」「高機能材」「環境」及び「紙パルプ」の8業界を報告セグメントとしております。

(鉄鋼業界)

同業界では、世界最大の粗鋼生産国である中国が低迷し、ウクライナ危機や半導体不足による自動車生産量の先行きも不透明なため、世界全体では依然として鋼材需要は低迷しております。日本の動向としては、世界の動向と同様に自動車減産の影響を受けており、鋼材需要は低迷しております。

当社グループにおきましては、整備部門だけでなく操業部門への営業活動に注力した結果、当社グループ会社製品であるベアリング再生の売上が伸びたほか、コイルスキッドや圧延ロール、仮設水処理用レンタル品の増加が見られました。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は59億48百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

(自動車業界)

同業界では、世界の動向として、主要自動車生産国である中国・インド・メキシコで前年同期比プラスとなる回復が見られました。一方、日本国内生産台数は、メーカーにより明暗が分かれる結果となり、半導体関連の部品不足長期化の影響は依然として長引いております。

当社グループにおきましては、CASE市場で注目されている電池やモーター分野への営業・提案活動に注力した結果、電池・モーター製造設備及び付帯機器の販売と、フィルター・電子部品の修理等が売上増に寄与しました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は39億91百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

(電子・半導体業界)

同業界では、世界の動向として、半導体の種類と地域により伸び率に差が生まれたものの、世界売上高は過去最高となり、今後も更なる成長が見込まれています。日本の動向としては、特に半導体製造装置関連で需要の高まりが継続し、売上の拡大が見られました。

当社グループにおきましては、修理・再生ビジネスに加え、現場・設備・保全部門に対して営業活動に注力した結果、半導体製造装置用シール材や半導体製造装置用の消耗部材に加え、当社オリジナル品である湿式微粒化装置「G-smasher」の販売やロータリージョイント類の販売が増加しました。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は32億61百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

(ゴム・タイヤ業界)

同業界では、国内外ともに新車向けタイヤは半導体の影響を受けて厳しい状況ですが、交換向けタイヤは好調で、特に高インチタイヤが伸長しております。

当社グループにおきましては、前期に続き開発案件のフォローや新規案件、設備投資に関する営業活動に注力した結果、タイヤ生産設備向けの治工具や水処理施設向けポンプの販売が増加しましたが、ポンプの更新案件が縮小した落ち込みを埋めるまでには至りませんでした。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は12億43百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

(工作機械業界)

同業界では、国内、海外問わず好調な受注結果となり、23カ月連続で前年比プラスの受注結果となりました。一方、半導体関連の投資減速が危惧されており、生産減少の懸念が残りました。

当社グループにおきましては、工作機械の複合化の要求に対応する多ポートのロータリージョイントの営業・開発に注力した結果、当社オリジナル製品であるロータリージョイントのほか、渦巻ポンプや油水分離装置の売上が増加しました。

この結果、工作機械業界向け全体としての売上高は12億12百万円（前年同期比33.4%増）となりました。

(高機能材業界)

同業界では、ナフサの価格高騰が続いておりましたが、原油安やアジアでの石化需要低迷により第2四半期累計期間で価格の乱高下が見られ、製品への価格転嫁が継続しました。

当社グループにおきましては、医薬・化粧品分野の開拓に加え、フィルター販売にも注力した結果、NF膜ユニットの販売のほか、真空ポンプの補修案件などが売上増に寄与しました。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は10億98百万円（前年同期比33.6%増）となりました。

(環境業界)

同業界では、環境装置関連受注は前年同期に比べ減少しました。特に海外向け都市ごみ処理装置や汚泥処理装置が減少しました。

当社グループにおきましては、近年重要視されている環境産業・エネルギー産業への深耕に注力した結果、下水処理施設へのポンプの販売や排ガス処理工程へのフィルター類の販売、バイオマス発電向け伸縮継手や磁選機の販売等が売上増に寄与しました。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は11億47百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

(紙パルプ業界)

同業界では、電子商取引拡大の影響もあり段ボール原紙等の板紙の出荷量は好調な一方、洋紙値上げの影響等により印刷・情報用紙などの紙が減少しました。

当社グループにおきましては、最先端のバイオマス素材であるCNF分野やケミカル素材分野、エネルギー分野への商材開発に注力した結果、チラーユニットのレンタル等で売り上げを伸ばしたものの、減速機修理案件の減少等の影響を受けた結果となりました。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は3億78百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し270億51百万円となりました。これは、主に売上債権が7億71百万円、棚卸資産が6億42百万円それぞれ増加し、一方で、現金及び預金が17億2百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13.9%増加し79億78百万円となりました。これは主に有形固定資産が5億71百万円、投資有価証券が2億円それぞれ増加したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し、350億29百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し132億16百万円となりました。これは、主に仕入債務が91百万円増加し、一方で、未払法人税等が1億41百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.0%減少し13億44百万円となりました。これは、主にその他が1億19百万円増加し、一方で、役員退職慰労引当金が2億12百万円減少したことなどによるものです。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、145億61百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて5.0%増加し204億68百万円となりました。これは、主に利益剰余金が8億48百万円、為替換算調整勘定が2億13百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

上期業績につきましては、売上高、営業利益はほぼ計画通り進捗しましたが、急激な円安に伴う為替差益の増加など予想を上回る営業外収益が発生した結果、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益が計画値を上回りました。

下期業績につきましては、前回発表時点の計画値から大幅な乖離はないと見込んでおります。これにより、通期連結業績予想は上期の実績を反映し、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を上方修正いたします。

また、業績予想を上方修正したことに伴い、期末普通配当予想も修正いたします。

詳細につきましては、2022年11月10日付で公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,103,893	7,401,530
受取手形	679,645	575,550
電子記録債権	3,042,117	3,567,510
売掛金	11,606,759	11,957,000
有価証券	100,000	200,000
商品及び製品	1,904,187	2,304,386
仕掛品	278,980	419,303
原材料及び貯蔵品	196,064	297,807
その他	273,499	329,066
貸倒引当金	△742	△735
流動資産合計	27,184,404	27,051,421
固定資産		
有形固定資産	3,050,120	3,621,938
無形固定資産	163,788	232,920
投資その他の資産		
投資有価証券	2,601,939	2,802,015
その他	1,202,040	1,345,125
貸倒引当金	△14,673	△23,523
投資その他の資産合計	3,789,306	4,123,617
固定資産合計	7,003,215	7,978,475
資産合計	34,187,619	35,029,896
負債の部		
流動負債		
支払手形	767,572	490,886
電子記録債務	4,799,985	4,981,282
買掛金	3,964,637	4,151,594
短期借入金	1,515,170	1,529,150
1年内返済予定の長期借入金	21,600	21,600
未払法人税等	714,467	572,896
賞与引当金	-	6,772
役員賞与引当金	-	61,023
その他	1,474,026	1,401,742
流動負債合計	13,257,458	13,216,948
固定負債		
長期借入金	270,400	259,600
役員退職慰労引当金	294,410	82,127
退職給付に係る負債	655,338	673,382
その他	209,942	329,036
固定負債合計	1,430,091	1,344,146
負債合計	14,687,549	14,561,095

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	1,057,212	1,053,033
利益剰余金	16,986,591	17,835,391
自己株式	△407,624	△476,815
株主資本合計	18,464,080	19,239,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	494,706	458,746
為替換算調整勘定	164,516	377,527
退職給付に係る調整累計額	20,400	16,802
その他の包括利益累計額合計	679,623	853,076
非支配株主持分	356,366	376,215
純資産合計	19,500,069	20,468,801
負債純資産合計	34,187,619	35,029,896

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	19,189,600	21,179,874
売上原価	14,609,299	15,906,935
売上総利益	4,580,300	5,272,938
販売費及び一般管理費	3,439,097	3,859,409
営業利益	1,141,202	1,413,529
営業外収益		
受取利息	6,590	8,961
受取配当金	33,666	49,178
持分法による投資利益	37,921	4,184
不動産賃貸料	9,912	9,920
為替差益	57,118	209,478
投資事業組合運用益	24,587	16,170
その他	23,962	39,174
営業外収益合計	193,760	337,067
営業外費用		
支払利息	1,221	2,211
貸倒引当金繰入額	5,033	8,852
その他	1,553	5,284
営業外費用合計	7,808	16,347
経常利益	1,327,155	1,734,248
特別利益		
固定資産売却益	1,924	116
投資有価証券売却益	3,385	-
保険解約返戻金	2,740	-
特別利益合計	8,051	116
特別損失		
固定資産売却損	3	-
固定資産除却損	1,479	210
特別損失合計	1,482	210
税金等調整前四半期純利益	1,333,724	1,734,154
法人税等	416,318	546,403
四半期純利益	917,405	1,187,750
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,892	11,668
親会社株主に帰属する四半期純利益	905,512	1,176,082

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	917,405	1,187,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,838	△38,323
為替換算調整勘定	86,573	223,217
退職給付に係る調整額	△4,394	△3,598
持分法適用会社に対する持分相当額	159	1,657
その他の包括利益合計	67,500	182,953
四半期包括利益	984,906	1,370,704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	975,104	1,349,535
非支配株主に係る四半期包括利益	9,801	21,168

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,333,724	1,734,154
減価償却費	159,325	183,484
賞与引当金の増減額 (△は減少)	533	6,089
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	52,085	61,023
未払役員賞与の増減額 (△は減少)	△84,323	△109,868
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	△10,480	9,413
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,025	△212,282
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,240	8,842
受取利息及び受取配当金	△40,257	△58,139
支払利息	1,221	2,211
為替差損益 (△は益)	△6,027	△9,476
持分法による投資損益 (△は益)	△37,921	△4,184
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,921	△116
有形固定資産除却損	1,479	210
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,385	-
投資事業組合運用損益 (△は益)	△24,587	△16,170
売上債権の増減額 (△は増加)	△549,397	△708,476
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△323,160	△590,996
その他の資産の増減額 (△は増加)	△18,789	△53,727
仕入債務の増減額 (△は減少)	807,530	22,477
未払消費税等の増減額 (△は減少)	69,914	△48,869
その他の負債の増減額 (△は減少)	75,339	269,119
小計	1,415,165	484,719
利息及び配当金の受取額	40,832	58,714
利息の支払額	△1,226	△2,211
法人税等の支払額	△269,492	△680,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,185,278	△139,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△844,961	△730,643
定期預金の払戻による収入	613,346	765,087
有形固定資産の取得による支出	△70,660	△801,637
有形固定資産の売却による収入	2,045	388
投資有価証券の取得による支出	△35,056	△236,984
投資有価証券の売却及び償還による収入	31,880	13,814
関係会社株式の取得による支出	-	△123,863
関係会社出資金の払込による支出	△64,614	-
貸付けによる支出	△4,440	-
貸付金の回収による収入	8,817	7,880
その他の支出	△36,916	△102,070
その他の収入	2,867	4,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	△397,691	△1,203,427

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,236,000	9,933,300
短期借入金の返済による支出	△9,210,518	△9,927,300
長期借入金の返済による支出	△10,800	△10,800
リース債務の返済による支出	△10,761	△10,214
自己株式の取得による支出	△30	△78,849
自己株式の売却による収入	-	5,479
配当金の支払額	△245,166	△325,926
非支配株主への配当金の支払額	△1,320	△1,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242,596	△415,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,984	83,903
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	583,973	△1,674,308
現金及び現金同等物の期首残高	7,043,318	8,195,404
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,627,292	6,521,096

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	工作機械	高機能材	環境	紙パルプ
売上高								
外部顧客への 売上高	5,697,370	3,513,134	2,735,861	1,339,820	909,351	822,332	1,055,997	421,740
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,697,370	3,513,134	2,735,861	1,339,820	909,351	822,332	1,055,997	421,740
セグメント利益	590,211	221,094	187,410	62,486	91,987	76,593	88,082	38,017

	報告 セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	計				
売上高					
外部顧客への 売上高	16,495,608	2,693,992	19,189,600	—	19,189,600
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	16,495,608	2,693,992	19,189,600	—	19,189,600
セグメント利益	1,355,883	281,405	1,637,288	△496,085	1,141,202

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△496,085千円には、内部利益526,585千円、連結消去155,942千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費△1,178,613千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	工作機械	高機能材	環境	紙パルプ
売上高								
外部顧客への 売上高	5,948,145	3,991,187	3,261,291	1,243,229	1,212,727	1,098,283	1,147,854	378,044
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,948,145	3,991,187	3,261,291	1,243,229	1,212,727	1,098,283	1,147,854	378,044
セグメント利益	609,579	406,483	222,072	100,719	149,352	107,375	76,623	27,113

	報告 セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	計				
売上高					
外部顧客への 売上高	18,280,764	2,899,109	21,179,874	—	21,179,874
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	18,280,764	2,899,109	21,179,874	—	21,179,874
セグメント利益	1,699,319	248,677	1,947,997	△534,468	1,413,529

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△534,468千円には、内部利益543,208千円、連結消去246,959千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費△1,324,636千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。